

視察調査報告書

委員会名	総務企画委員会
参加者	委員長 酒井 正一 副委員長 佐藤 哲朗 委員 加藤 史朗 野本 篤 磯部 亮次 杉山 智騎 畑尻 宣長 井町 圭孝 杉浦 久直
視察日時	令和7年1月20日（月）13:30～15:00
視察先・概要	広島県広島市 人口：117万9,038人 世帯数：56万6,038世帯 面積：906.7k㎡
視察項目	豪雨災害の経験を踏まえた防災対策について
視察概要	<p>1 広島市の地域特性</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 三方の山々がデルタを囲む (2) 市街地を流れる6本の河川 (3) 平地部の割合は約17% (4) 古くから傾斜地への居住が進行 (5) 広島県の土砂災害警戒区域等の指定が全国1位 <p>2 平成26年8月豪雨災害</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 被害状況 <ul style="list-style-type: none"> ア 人的被害：死者77人、負傷者68人 イ 物的被害（住家）：全壊179件、半壊217件、一部破損189件 床上浸水1,084件、床下浸水3,080件 (2) 検証 <ul style="list-style-type: none"> ア 課題 <ul style="list-style-type: none"> (7) 夜間の急激な気象の変化による避難情報の発令の遅れ (1) 地域の土砂災害等の危険を認識している人が少なかった イ 検証項目 <ul style="list-style-type: none"> (7) 市の避難対策等は、地域防災計画に沿ったものであったか (1) 避難勧告の発令時期は適切であったか (ウ) 今後、どのような避難対策を行うべきか ウ 提言 <ul style="list-style-type: none"> (7) 危険度判断を量的基準で設定し、避難情報発令のタイミングを明確化し、多様な発信媒体を通して広く市域全体へ注意喚起できる体制を整備 (1) 住民の防災意識の改革 (3) 検証を踏まえた防災対策 <ul style="list-style-type: none"> ア 危機管理室の創設 イ 災害応急組織体制の強化

ウ 防災情報共有システムの構築

エ 避難情報の発令基準の明確化

オ 防災まちづくり事業の充実強化

(ア) 地域の防災リーダー（防災士）の養成

(イ) わがまち防災マップの作成支援

(ウ) 地域における防災訓練の支援

3 平成30年7月豪雨災害

(1) 被害状況

ア 人的被害：死者28人、行方不明者2人、負傷者30人

イ 物的被害（住家）：全壊111件、半壊358件、一部破損130件

床上浸水894件、床下浸水978件

(2) 検証

ア 課題

市が発令する避難情報を受け取った住民側の受け止めと、それに基づく避難行動の在り方が課題

イ 検証内容

避難情報の発令、伝達を受けた側の住民の避難行動と地域住民の置かれた状況や問題意識との関連性について検証

ウ 提言のコンセプト

(ア) 人命が失われることを防ぐためには、住民自らが災害の危険性を「我がこと」として認識することが極めて重要

(イ) その後の避難行動は、地域コミュニティの役割が大きい

(3) 検証を踏まえた防災対策

ア 避難誘導アプリの導入

イ 防災体験学習の実施

ウ 防災ライブカメラの設置支援

4 広島市の取組

(1) 避難情報の周知・伝達

ア 防災情報メール

イ 防災ポータル

(2) 土砂災害危険度情報（メッシュ情報）の高解像度化

5 地域での自主的な活動

(1) マンションでの全員参加型の避難訓練

(2) 子供たちとの防災キャンプ

(3) 地域と企業が連携した防災運動会

6 広島市の防災対策（まとめ）

市民自らが災害を「我がこと」として認識・行動することや地域での自主的な活動を支援し、正常性バイアスの壁を突破し、逃げ遅れによる犠牲者ゼロを目指す。

所 感

※視察しての感想
や岡崎市への提
言など

- ・広島市ではこれまでの豪雨災害の被災経験を踏まえて、①防災情報共有システムの構築により、災害に関連する各種情報を迅速かつ効率的に収集、共有し、避難情報の発令や市民への情報伝達につなげていること、②町内会単位での防災組織を整備し、地域の防災リーダーの育成や防災マップの作成などを実施することで市民の意識と対応力の向上に努めていること、③避難誘導アプリの導入により、一人一人に避難情報を提供しているなど多くの取組を実施していた。説明の中にあつた「市民自らが災害を我がこととして認識・行動を」といったメッセージは大いに共感するところだつた。どんな災害が発生するのかは災害の種類と地域の特性によって異なるが、正常性バイアスの壁を突破し、避難する意識を市民に定着させていく必要があると感じた。
- ・豪雨災害の経験を踏まえ、発災時に、いかに実際に避難してもらえかが重要で、最大の課題であると認識しており、大変共感した。災害を市民の「我がこと」にしてもらうために、ふだんから各地域で防災を担う防災士を市負担で養成したり、自主防災組織の避難訓練等に対し2年に一度、全額補助で支援したり、アプリ配信により各個人にダイレクトに避難を促せるようにしたりと、様々な事業を展開している。一方で、直近の豪雨から約7年が経過し、市民の危機意識の低下や、アプリや防災メール等の利用者が1割程度に留まっている状況である。これを解決するには、取組を継続していくことしかないものと思う。本市でも、新たな啓発ツール（アプリ等）の検討、自主防災組織への支援強化等により、防災に本気で取り組むのだというメッセージを強めていくことは有益ではないかと思う。
- ・防災施策の推進の中で重要なのは、他人事ではなく我が事として意識することであり、それをどのように周知し、定着させるのかということが課題である。この課題に対して、広く市民参加を促すことが効果的であると私自身も常日頃から認識している。広島市における約1,900ある町内に防災士の資格取得補助事業を展開し、市民、地域の防災施策の推進に主体性を持たせているところに関心した。地域から推薦された人に限り補助をして、防災リーダーとするということであり、地域コミュニティの人間関係をも考慮された取組であると評価する。本市も、以前は学区単位にて防災指導員を配置したが、数年で廃止されたのは残念である。こうした、地域代表の防災リーダーの養成によって、防災施策課題と言えるマイタイムラインの早期の啓発と作成も担うべく、普及員となることも可能ではないかと期待が広がるものである。
- ・平成26年、平成30年と二度の豪雨災害を受けた広島市の防災対策を学んだ。47都道府県で土砂災害警戒区域等の指定件数が突出して多い広島県において、防災対策は必須である。平成26年には、死者77名、負傷者68名という惨事であつた災害を教訓に、危機管理室の創設、災害応急組織の体制強化、防災情報共有システムの構築。地域自治におい

て、地域の防災リーダーの養成、わがまち防災マップの作成支援、地域防災訓練の支援に取り組んでいる。しかしながら、平成30年には、死者28名、負傷者30名の災害を被ることとなった。そこでさらに、防災ライブカメラの設置支援、避難誘導アプリの導入、防災体験学習の実施などを充実させた。行政としては、やれることは全て取り組んでいる印象である。しかし、おそらく今後も災害は起こり、被災者が皆無になることはないと思われる。一つに、人の思考に正常性バイアスが働くことが挙げられる。これをいかに突破させることができるかで、犠牲者ゼロへの道が切り開かれる。本市においても、東海豪雨、8月末豪雨、6月豪雨と激甚災害が起こっているが、市民自らが「我がこと」として、認識、行動をしない限りは、犠牲者は減らせないということをどう市民に伝えていくかに尽きると思う。それでも、市民の行政頼りは変わらないと思われる。本市へ提言するとすれば、市民に、どこの地域が、どのように危険かを、はっきり明言し、自分の命は自分で守る事を徹底して伝えていくことに尽きると感じた。

- ・平成26年8月豪雨を経験し、組織体制の強化、情報収集の強化、避難情報発令の明確化、防災リーダーの養成など行った。しかし、平成30年7月豪雨でも甚大な被害を受けた。キーは住民が「我がこと」と認識すること。そのために、避難誘導アプリの導入、防災体験学習の実施などを行った。各自治体での大きな課題は広島市と同様、どのようにして「我がこと」にするか。全員参加型の実践的な避難訓練、町内会で行う防災キャンプなどは非常に効果が高いと考えられる。では、このような活動をどのように推進していくのかを本市としても「我が町こと」として考えなければいけない。一部の人たちだけで盛り上げるのではなく、各町内で実践的に訓練などを行う土壌を構築する必要があると改めて感じ、行政と共に推進しなければならないと再認識した。
- ・広島市の取組は、二度の豪雨災害を受けての対策であり、実用的な施策であると感じた。これまでも提案してきた「防災士取得補助」を行っており、防災リーダー育成に役立てていた。そして、自主防災組織が維持管理する防災ライブカメラの設置は、地域住民の意識向上に役立つものであり、本市でも防災利用だけでなく治安維持のためにも使えるようなライブカメラの設置は必要になってくると感じた。また、マンションでの全員参加型の避難訓練は、本市でも呼びかけて進めていくことは大事であると思うので、提案していくべきだと考える。
- ・広島市は豪雨による災害を経験し、防災対策として様々な見直しが行われていた。全庁的な指導・調整機能を強化するために組織の仕組みを変えたり、災害リスクの大きさによって災害対策本部の規模を細分化するなどの組織的な変更のほか、より正確な情報を発信するためのシステム更新などを行っている。また、各地域で防災リーダー（防災士）を養成するとともに、地域主体の防災訓練を支援するなど行っ

	<p>ている。ただし、行政がいくら頑張っても実際に命を守るための行動を起こすのは市民であるため、市民自らが災害を「我がこと」として認識、行動をしてもらえるよう、今後も様々な活動を根気強く続けていく必要があると感じたし、議員としても災害を「我がこと」として市民に認識してもらえるよう発信をしていかなければならないと感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年8月と平成30年7月の豪雨により、土砂災害等の大きな被害が発生した広島市であるが、その要因の一つが地質的特性であり、花崗岩とその風化した真砂土が多いという特徴は本市にも見られるものである。その被害の反省に基づいた取組には見習うべき点が多かった。中でも地域の自主的な活動の支援では、地域の防災リーダーとしての防災士の養成を、各町内会からの推薦者に対して市が主催する防災士養成講座により行い、市内約1,900の町内会のほとんどで充足できているということである。本市では平成30年度から令和2年度まで、防災指導員育成ということで、各学区2名を推薦してもらい、育成が行われたが、その後、制度変更がされ、各地域での自主防災活動の継続性が懸念される状況だと感じる。各町の総代が、防災防犯協会長を兼ね、一、二年という短期間の交代が多く散見される現状では、実践的な防災活動に継続的に携わる地域での人材育成が重要であり、取組の強化を求めたい。
<p>委員長の総括</p>	<p>正常性バイアスにより、多くの市民が災害の危険性を過小評価し、避難行動を遅らせてしまう現実があり、市民が災害を「我がこと」として認識し行動することは容易ではない。</p> <p>しかし、広島市では、これまでの豪雨災害の経験を踏まえ、防災情報共有システムの構築、地域の防災リーダーの養成、避難情報の発令と市民への情報伝達の強化、避難誘導アプリの導入などの多様な防災対策が実施されていた。これにより、市民が災害を「我がこと」として認識し、行動する意識の向上が図られていた。</p> <p>本市でも東海豪雨や8月末豪雨などの経験があり、正常性バイアスを打破し、避難行動を促進することが重要であると認識している。広島市の成功事例を参考にし、本市においても災害に対する市民の意識と対応力を向上させる取組の強化を期待する。</p>